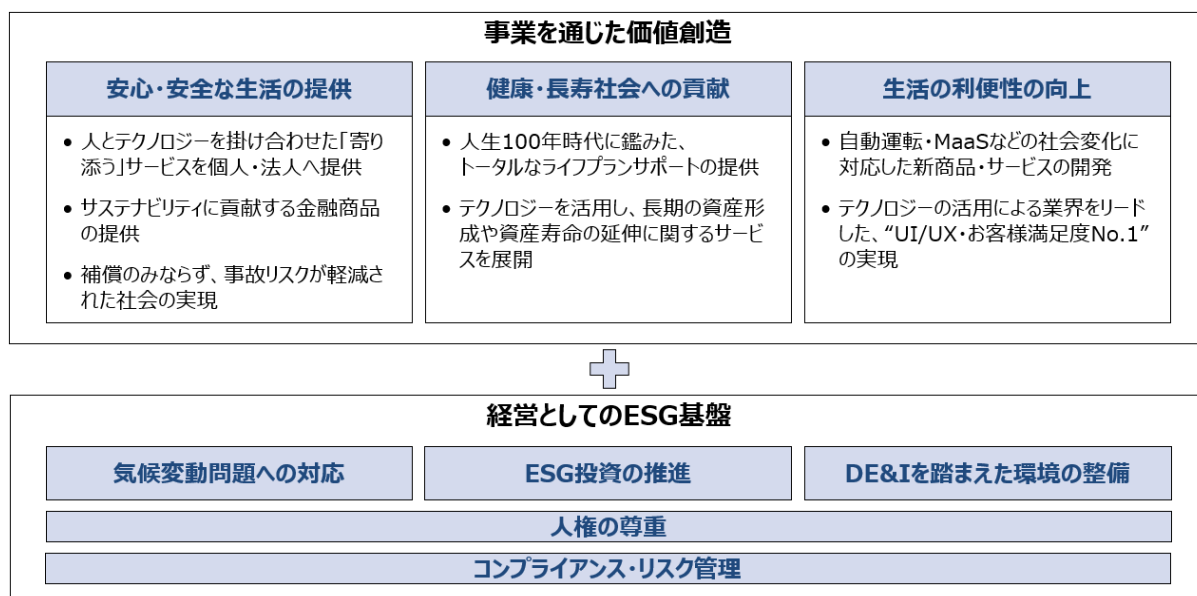


## 第一章：ソニーフィナンシャルグループが取り組む重点施策

ソニーフィナンシャルグループは、たくさんの社会課題が存在する中で、ソニーグループのサステナビリティの方向性、ソニーフィナンシャルグループのビジョン・バリューとの親和性、およびさまざまなステークホルダーの期待を踏まえ、「事業を通じた価値創造」と「経営の基盤としてのサステナビリティ（もしくは ESG）領域」という2つのレイヤーで優先的に取り組む8つの重点施策を選定しました。



## 第二章：これまでの具体的な取組み

本章では、「経営としての ESG 基盤」と「事業を通じた価値創造」それぞれにおける具体的な取組みについてご紹介します。

まずは、ESG の価値創造を支える「経営としての ESG 基盤」に向けた施策についてです。

### 気候変動問題への対応

#### TCFD 提言に沿った気候関連情報の開示：

ソニーフィナンシャルグループでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同するソニーグループの一員として、以下の通り TCFD 提言に沿った気候変動に関連する情報（以下、気候関連情報）を開示します。

今後もグループ一体となって、わかりやすい気候関連情報の開示に取り組むとともに、気候変動へのより一層の対応を進めていきます。

▶ [ソニーフィナンシャルグループ TCFD 提言に沿った気候関連情報 \(PDF 518KB\)](#)

#### GHG（温室効果ガス）排出量削減への取組み：

ソニーフィナンシャルグループでは、ソニーが定めた長期環境計画「Road to Zero」および環境中期目標「Green Management 2025」に基づき環境保全活動を加速させています。

その一環として、ソニー生命保険（以下、ソニー生命）、ソニー損害保険（以下、ソニー損保）およびソニー銀行では、契約手続きのペーパーレス化等による省資源、省エネルギーのほか、「グリーン電力・熱証書システム」\*等を活用し CO<sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいます。これらの取組みにより、2020 年度までにソニー損保およびソニー銀行は事業活動で使用する電力および熱の 100%再生可能エネルギー化を達成しました。今後は、ソニー生命においても取組みを強化し、事業活動で使用する電力および熱の 100%再生可能エネルギー化を目指していきます。

\*グリーン電力・熱証書システムとは、グリーンエネルギーにより生み出された電力・熱の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関（一般財団法人日本品質保証機構）の認証を得て発行し、「グリーン電力・熱証書」という形で取引する国が認証する制度を指します。

項目	実績 (注)	達成目標
再生可能エネルギー電力使用率	2020 年度 60.9%	2021 年度から 100%の継続
GHG 排出量削減	2020 年度 CO <sub>2</sub> 排出量 510 t	2025 年度 5%削減 (2020 年比)

(注) 2020 年度実績について：

1. GHG（温室効果ガス）の排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、また、グリーン電力・熱証書システムによる温室効果ガス削減量の算定はグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度に準拠しており、ソニーグループ（株）が開示する金融セグメントの温室効果ガス排出量の算定方法と異なります。
2. GHG（温室効果ガス）の算定対象範囲は、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行において ISO14001 認証を取得している事業所（本社およびその他の事業所の一部）になります。
3. 上記 1 の算定方法により算出した GHG（温室効果ガス）は第三者の検証を受けておりません。

▶ [ソニーグループ 長期環境計画「Road to Zero」](#)

▶ [ソニーグループ 環境中期目標「Green Management 2025」](#)

▶ [ソニーフィナンシャルグループ 環境問題への取組み](#)

## ESG 投資の推進

### グループ共通の ESG 投資方針の策定：

2021 年度にサステナビリティ推進プロジェクトを立ち上げ、以下の表のとおり、グループ共通の ESG 投資方針を策定しました。当該方針には、ESG 観点を踏まえた投資判断の実行について定めているほか、投資先企業の持続可能性を高めるためのスチュワードシップ活動等の観点を含めています。グループ各社においては、当該方針に則した ESG 投資に係る態勢整備を進めています。

#### ソニーフィナンシャルグループ ESG投資方針

ソニーフィナンシャルグループは、「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」をビジョン（目指す姿）として掲げ、社会的責任を果たすという観点から、資産の特性に応じて、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の要素を考慮した資産運用を行うことにより、持続可能な社会の発展への貢献を目指します

#### 1. 投資プロセスにおけるESG課題の組み込み

- 投資プロセスにおいて、投資実行の際には、資産特性に応じてESGの観点を投資判断に組み込んでまいります
- 国際社会の持続可能性の観点から、クラスター弾や核兵器製造企業をはじめとする非人道的兵器を製造する企業への投融資は禁止いたします

#### 2. ESG課題の投資先企業との対話の実施および開示の要請

- 投資先との建設的な対話および議決権行使を含む適切なスチュワードシップ活動を通じ、投資先企業が持続可能な社会の実現に貢献し、自らの企業価値を向上させることを後押ししてまいります。同時に、投資先企業の非財務情報の開示の充実を促してまいります

#### 3. ESG投資の協働と運用手法の高度化

- ソニーフィナンシャルグループ内でのESG投資に関する協働や、業界団体等との情報交換等を通じて、ESG投資ノウハウの蓄積および投資手法の高度化に努めるとともに、ESG投資市場の健全な発展に貢献してまいります

#### 4. ESG投資の取組みに係る情報開示の充実

- ESG投資の活動・進捗状況等について、ウェブサイトやディスクロージャー誌を含む開示資料等を通じ、適切に公表してまいります

### ESG に関連する投資の実施：

ソニーフィナンシャルグループでは、2020 年度より、ESG に関連する案件への投資を進めています。これまでに、グリーンボンドに 300 億円、ソーシャルボンドに 620 億円、サステナビリティボンドに 300 億円の投資を行いました。また、投資対象としても、東海旅客鉄道株式会社・東日本旅

客鉄道株式会社・株式会社カネカ等の企業から、国立大学法人東京大学、独立行政法人国際協力機構、東京都等に至るまで、幅広く投資をしています。これらの投資を通じて、今後もサステナビリティ活動の促進を図るとともに、責任ある投資家としての責務を果たし、持続可能な社会への貢献をより一層進めてまいります。

## **DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）を踏まえた環境の整備**

### **女性活躍推進のための取組み：**

ソニーフィナンシャルグループでは、2025年度末の女性管理職比率目標など、具体的な行動計画を主要3子会社各社で設定し、女性活躍推進に取り組んできました。

さまざまな背景を持つ方々の社会参画が進み、人生100年時代の到来に備えるための保険や資産形成を必要とする顧客層が拡大していく中で、女性ライフプランナーによるコンサルティングや女性社員の意見を踏まえた商品開発等、多様な人材を通じた商品・サービス提供のニーズはますます高まっています。ソニーフィナンシャルグループとしては、こうしたニーズに対応すべく、女性社員・女性ライフプランナー・女性管理職の比率向上に注力しています。

なお、女性が活躍しやすい環境を整えるための施策としては、女性本人のみならず管理職や男性社員も対象とした研修を実施しています。具体的には、若手女性社員向けにキャリアデザイン研修、育児休業からの復職者（男女）向けに復職座談会やオリエンテーション、女性リーダー／管理職向けにリーダーシップ研修などを実施しています。また、女性社員の上司向けにも、意識改革や女性社員のキャリア形成の理解を目的としたマネジメント研修などを実施しています。今後も、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を推進していきます。

項目	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
女性管理職比率*	12.4%	12.7%	14.4%

\* ソニーフィナンシャルグループ（株）、主要3子会社および介護事業3社。ただし、ソニー生命は本社制度社員のみが対象。

### **就業継続支援のための取組み：**

ソニーフィナンシャルグループでは、社員の育児参加を促進すべく、2025年度末までに、男女とも育児休業・休暇を合わせた取得率100%、男性は平均5日取得を目標としています。また、その後も子育てを行う社員が継続して就業できるよう、育児休業、特別休暇や短時間勤務制度など社内制度を整備しています。具体的には、業務の特性と社員事情に応じて在宅勤務がメインとなる働き方や、親族の介護や配偶者転勤で遠隔地へ転居となり継続勤務が困難な社員への休業など、さまざまな支援を行っています。また、やむを得ず一時的にキャリアが中断した場合にも、再雇用制度でライフプランの変化に合わせたキャリアのリスタートを支援しています。今後も、多様なバックグラウンドを持つ

た社員がさまざまなライフイベントと仕事（キャリア）を調和させながら両立できる環境の整備、支援を続けていきます。

#### **障がい者雇用への取組み：**

ソニーフィナンシャルグループでは、障がい者雇用の拡大に積極的に取組んでおり、障がいのある方がさまざまな場面で活躍しています。ソニー生命では、2019年に特例子会社「ソニー生命ビジネスパートナーズ」を設立し、「障がい者が自分らしく輝ける未来へ」のビジョンのもと、働く一人ひとりに成長ややりがいを実感してもらうことを目指しています。

#### **▶ [ソニー生命ビジネスパートナーズ](#)**

#### **アクセシビリティ向上に向けた対応：**

ソニーフィナンシャルグループでは、アクセシビリティ向上をサステナビリティ推進に欠かせないテーマのひとつと位置づけており、グループ各社においては、以前より「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」実現に向けた取組みを着実に進めています。具体的には、耳や言葉が不自由なお客さまにスムーズにお問い合わせいただくための手話・筆談サービス（ソニー生命、ソニー損保）、ご高齢や目の不自由なお客さまへのサービス向上の一環として一部の郵送物に導入している音声コード「Uni-Voice」による音声案内電子サービス（ソニー生命、ソニー損保）、お問い合わせに対してカスタマーセンターの担当者がリアルタイムで文字による回答を行うチャットサポート（ソニー銀行、ソニー損保）などが挙げられます。今後もより多くのお客さまにソニーフィナンシャルグループの商品やサービスをご利用いただくために、さまざまな観点からアクセシビリティ向上を目指します。

#### **▶ ソニー生命**

[手話・筆談サービスについて](#)

[音声コード（Uni-Voice）を用いた音声案内電子サービスの導入について\(PDF 305KB\)](#)

#### **▶ ソニー損保**

[手話・筆談サービス](#)

[チャットサービス](#)

#### **▶ ソニー銀行**

[カスタマーセンター チャットでのお問い合わせ](#)

## 人権の尊重

ソニーフィナンシャルグループでは、サステナビリティの実現に向けて、ソニーフィナンシャルグループの行動規範に基づき、人権の尊重を重視しています。人権に対する基本的な考え方として、国連人権理事会によって発行された、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいており、あらゆる事業運営において人権を尊重します。

### ソニーグループ 行動規範「人権の尊重」

ソニーは、全ての人は尊厳と敬意をもって処遇されなければならないと考えています。ソニーは、すべての人の、国際的に認識されている人権を尊重し、支持します。私たちソニー社員は、私たちの事業活動、商品、サービスまたはビジネス上の関係が、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように、合理的な努力をし、また万一そのような影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

▶ [ソニーフィナンシャルグループ行動規範（2021年10月1日改定）（PDF 343KB）](#)

## コンプライアンス・リスク管理

企業として守るべき前提となるコンプライアンスやリスク管理については、それぞれ態勢を整備し、以下のとおり、分野ごとに基本方針等を定め、その取組みや対策を具体化しています。また、ソニーフィナンシャルグループにおけるコンプライアンスの進捗状況やリスク管理状況をモニタリングし必要な対策を講じています。コンプライアンスやリスク管理の徹底を通じて創出する価値の最大化に繋がっていきます。

コンプライアンス	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"><li>● コンプライアンスについての基本的な考え方</li><li>● 内部通報制度の整備と運用</li><li>● 贈賄防止等</li><li>● インサイダー等取引防止</li><li>● 利益相反管理方針（概要）</li><li>● 反社会的勢力排除に向けた取組み</li><li>● マネー・ローダリングおよびテロ資金供与対策</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● グループリスク管理の基本方針</li><li>● サイバーセキュリティに関する取組み</li><li>● 個人情報保護の取組み</li></ul>

▶ [ソニーフィナンシャルグループ コーポレートガバナンス「コンプライアンス」](#)

▶ [ソニーフィナンシャルグループ コーポレートガバナンス「リスク管理」](#)

次に、「事業を通じた価値創造」に関して、これまでの取組みの事例をご紹介します。

## サステナビリティに貢献する金融商品の提供

### 環境配慮型住宅ローンリリース：

ソニー銀行では、国内ネット銀行としては初の取組みとして、2022年2月より、環境配慮型住宅への住宅ローン特別金利の提供を開始しました。これは、省エネルギー性に優れた建物に対して適用さ

れる住宅ローンになります。具体的には契約者本人が住む「新築 ZEH マンション」の購入資金の借入時に、変動セレクト住宅ローンの金利を通常の適用金利から 0.02%引き下げるプランを提供しています。

▶[ソニー銀行 「環境配慮型住宅への住宅ローン特別金利の提供開始のお知らせ」](#)

#### **グリーンボンド発行：**

ソニー銀行では、省エネルギー性に優れた建物に対する住宅ローンを資金使途としたグリーンボンドの発行に向けて、取組みを開始しました。住宅ローンに充当するグリーンボンドの発行は国内銀行初となります。2022 年 5 月中の発行を目指しており、グリーンボンド原則などへの適合性評価（SPO）を取得するため、格付投資情報センター（R&I）を評価会社として選定しております。

#### **クラウドファンディングプラットフォームの提供：**

ソニー銀行では、Sony Bank GATE という、投資型クラウドファンディングのプラットフォームをサステナビリティに関係する事業向けに提供しています。

これは、社会的な課題解決を目指す企業等と、投資を通じて社会課題解決を担いたいお客さまを繋ぐプラットフォームです。お客さまが支援者として応援・共感できる事業に出資し、挑戦企業は支援者から募った出資金を元に事業を実施します。その後、お客さまは出資した事業の会計期間中の売上に基づく分配金を受け取る仕組みになっています。2021 年度では 12 件のファンドを組成し、そのうち 8 件がサステナビリティに関係する事業になっています。今後さらなるファンド組成を通して、サステナビリティの支援者の輪を広げていきます。

▶[ソニー銀行 Sony Bank GATE](#)

#### **補償のみならず、事故リスクが軽減された社会の実現**

ソニー損保では、スマートフォンアプリ「GOOD DRIVE アプリ」で計測した安全運転スコアに応じて保険料をキャッシュバックする自動車保険の提供を通じ、ドライバーの安全運転を促進しています。2022 年 1 月からは、交通事故の少ない社会の実現に貢献すべく、「GOOD DRIVE アプリ」をソニー損保での契約有無にかかわらずすべてのドライバーに無料で提供し、同アプリの運転スコア計測や運転アドバイス等の機能を利用して事故リスク低減に取り組んでいただけるようにしました。

▶[ソニー損保「GOOD DRIVE」](#)



## **人生 100 年時代を鑑みた、トータルなライフプランサポートの提供**

### **ライフプランナーによる人生の生涯設計をサポート：**

ソニー生命では、お客さまを取巻くリスクやライフスタイルの多様化に対し、「人生でやりたいこと（ゴール）の実現にむけたライフプランニング」を提供し、その達成までフォローしていくことで、人生 100 年時代を生き抜くサポートをしています。

具体的には金融に関する幅広い専門知識を有するライフプランナーが、独自のデジタルツールを用いてライフプランシミュレーションを行い、お客さまの将来設計に必要な保障・資産形成等のイメージを持っていただける工夫をしています。

今後もライフプランナーによる「生涯にわたるゴール起点のコンサルティング」に注力し、お客さまの生涯をお守りする商品・サービスを提供し続けます。

### **青少年向け金融リテラシー教育の実施：**

ソニー生命では次世代を担う青少年にもライフプランの価値を理解してもらいたいという現場からのアイデアにより、1994 年度から小学校高学年～大学生を対象にライフプランニングの授業を実施しています。2021 年 3 月末までで、延べ 1,619 校、171,853 名の方々に対して授業を提供することができました。今後も金融に関する正しい知識を若い世代から身につけてもらえるよう、創意工夫して活動に取り組んでいきます。

## **テクノロジーの活用による業界をリードする、“UI/UX No.1”の実現**

ソニー損保では、顧客体験価値向上のため、テクノロジーを積極的に活用しています。近年では、お客さまのウェブサイトでの契約手続きをサポートするため、ウェブ画面をお客さまと共有できる仕組みを導入しました。また、事故解決や保険金支払時におけるお客さまの利便性向上のため、ウェブチャット（LINE 経由）を活用してソニー損保の担当者といつでも簡単に連絡がとれるようにしているほか、損害状況を短時間で確認できるよう修理工場等とのコミュニケーションへの Web-RTC の導入なども行っています。

今後も、人ならではの高品質なサービスとテクノロジーの活用により、顧客対応品質の一層の向上を図っていきます。



### 第三章：成果実現のための運営体制の整備

ソニーフィナンシャルグループにおいては、サステナビリティを経営のトップアジェンダのひとつとして位置づけています。

実効性を担保する体制構築の第一歩として、2022年4月1日に経営会議の下にサステナビリティ委員会を設置いたしました。代表取締役社長兼CEOを委員長とし、常勤取締役と女性も含めた数名の執行役員をメンバーとして、グループのサステナビリティ推進全般（基本的な方針・戦略・施策等）に係る事項、課題やリスクの審議、グループ横断およびグループ各社のサステナビリティの取組み状況の確認を行ってまいります。また、これら活動はソニーフィナンシャルグループ内のみならず、ソニーグループのサステナビリティ担当部署とも連携をとり推進してまいります。

なお、サステナビリティの取組みは、役員報酬へも連動させています。役員報酬は、固定部分の他に、業績に応じた業績連動部分、現金および株式報酬による中長期インセンティブ部分の3つで構成されています。そのうち、業績連動部分および現金報酬による中長期インセンティブ部分の定性評価の一指標として、サステナビリティの取組みを含めています。

▶ [ソニーフィナンシャルグループ（株）有価証券報告書 2021（74ページ）\(PDF 1.6MB\)](#)

【サステナビリティ委員会 体系図】

